

6月定例会

14人の議員が質問に立ち市政全般について、市当局の考えを質しました。

問 一般質問 答

一般質問議員と質問項目

■6月18日登壇

■半澤 隆 議員

- 1.放射能汚染軽減対策の検証と今後の進め方について
- 2.家族の絆を深めるある提案について
- 3.健康増進のためのパークゴルフ場の設置について

■熊田 昭次 議員

- 1.復興計画と伊達市ブランド化事業について
- 2.(仮称)市民ホール建設について

■丹治千代子 議員

- 1.「3才児神話」について
- 2.「子どもの貧困」について
- 3.職場のいじめ・嫌がらせパワーハラスメントについて

■菅野 喜明 議員

- 1.第30回全国植樹祭の誘致について
- 2.伊達市の復興をめぐる諸問題について
- 3.旧特定避難勧奨地点地区の教育環境、農業政策、健康管理などについて

■佐々木 彰 議員

- 1.今後の幼児教育、保育、子育て支援への施策について
- 2.地域木材の活用について

■6月19日登壇

■大橋 良一 議員

- 1.伊達市復興計画事業(期間平成24年～平成33年)各施策推進状況について
- 2.放射能汚染による生産(出荷)停止作物・加工自粛(あんぼ柿)の生産(出荷)再開に向けての対策について

■高橋 一由 議員

- 1.伊達駅の整備と「みどりの窓口」設置について

- 2.子育て支援に病時病後時保育の充実をについて
- 3.子宮頸がんワクチンの状況について
- 4.全世帯除染と固定資産税課税の長期休止をについて

■佐々木英章 議員

- 1.市長の政治姿勢について

■八巻 善一 議員

- 1.あんぼ柿自粛から生産再開に向けてについて
- 2.地域自治組織の進め方について

■中村 正明 議員

- 1.市民の安全・安心の確保と心身の健康保持について
- 2.続 伊達市イメージキャラクター(ゆるキャラ)と市民の歌について

■6月20日登壇

■佐藤 直毅 議員

- 1.使用済みの小型電子機器回収への取り組みについて
- 2.スマートプラチナ社会の実現に向けてについて
- 3.県道保原桑折線沿線地域の今後の都市計画について

■菊地 邦夫 議員

- 1.伊達市内商工業の振興について
- 2.伊達市内の児童虐待並びに家庭内暴力(DV)について

■菅野 富夫 議員

- 1.生活保護基準変更などについて
- 2.国保税の引き下げについて

■小野 誠滋 議員

- 1.伊達市の今後の農業振興対策について
- 2.道の駅建設事業の取り組みについて

■放射能汚染対策の検証と今後について



半澤 隆 議員

Q 現在まで行ってきた放射能汚染軽減対策について伺います。

A 市民の健康管理については、全市民にガラスバッジによる外部被ばくの測定とホール

ボディカウンタによる内部被ばく検査に取り組みました。食の安全・安心に関しては、農作物の放射性物質検査会場を設け、検査結果をPR紙等で公表してきました。宅地の除染は線量が高い地域から生活圈を優先に、また農地や山林は実証試験を行って軽減対策に取り組みました。公共施設の学校、幼稚園、保育所など子どもが長い時間を過ごす所は優先的に除染を行いました。

Q 今まで行ってきた事業についての問題点や反省点を

ふまえての今後の取り組みについて伺います。

A 今後、ガラスバッジの検査結果をどのように活用、分析していくのか、ホールボディカウンタについては、受検者の利便性の向上をはかるため、日曜日の実施や検査機関の検討をして参ります。農作物の検査については米と同じく非破壊による検査体制を確立していきたい。平成24年度の作付制限区域に該当している農業用の水路除染関係については、現在除去した土砂等を水路わきに置いてますが生活圏の仮置き場の空き状況をみて搬入を計画しています。

■伊達市のブランド化事業について



熊田 昭次 議員

Q 伊達市のブランド化事業について伺います。

A 農産物の風評被害対策であります。原発事故から2年以上が経過し現在でも農産物等については震災前の水準には

戻っていないというような状況にあり、これにつきましては消費の落ち込みが大きな原因であるというふうを考えております。これらにより、消費者に対する安全・安心の情報を発信して、購買、消費意欲の向上を図るために各種物産展、トップセールスなどを行ってきたところでございます。

24年度については首都圏を初め全国各地の消費者に対して「復興物産展」を開催しまして、51件、出店業者128業者の皆さんの協力をいただきまして、物産展を開催して来たところでございます。風評被害

を払拭するための基盤となります。除染はもとより農業、商業、工業これらの各産業が連携した伊達市フロンティア事業を今年度から取り組んでいきたいと考えております。

Q (仮称)伊達市民ホール建設について伺います。

A 市民ホールというのは市民も待望しております。今後の伊達市の振興という観点からも必要だと思っております。将来の重荷にならないように、そこは十分検討して意思決定をしていきたいというところで、早くという意見もありますけれども、慎重に判断をしなければならぬと思っております。

6月定例会

平成25年第3回定例会は、6月13日に招集され、6月27日までの15日間の会期で開催されました。市長から提案された案件は、専決処分の報告1件、報告5件、人事2件、条例の制定4件、条例の一部を改正する条例6件、平成25年度補正予算4件、その他4件の計26件でした。これらの案件は一部を除き所管の常任委員会に付託して審査の後、本会議で採決した結果、原案のとおり可決しました。ほかに、委員会発議の意見書2件についても、原案のとおり可決しました。

■条例

●伊達市健康都市基本条例の制定

行政と地域社会全体が協働して、健康都市の実現をめざしていくという本市の姿勢を明確にすることを目的として、新たに条例を制定しました。

●障害者自立支援法の改正に伴う関係条例の整理に関する条例の制定

障害者自立支援法の改正に伴い、関係条例の一部を改正する条例を制定しました。

●伊達市新型インフルエンザ等対策本部条例の制定

新型インフルエンザ等対策特別措置法の規定に基づき、伊達市新型インフルエンザ等対策本部に必要事項を定めるため、新たに条例を制定しました。

●伊達市子ども子育て会議条例の制定

子ども・子育て支援法の規定に基づき、伊達市子ども・子育て会議を設置するため、新たに条例を制

■3才までは愛情たっぷり母なる者の手で



丹治 千代子 議員

Q 最近、「3才児神話」の復活を思わせる風潮があり、私は危機感を感じています。これは一般的に3才までは母親が子育てに専念すべきだという考え方をさします。

A 私は「3才までは母の手で」ではなく、「母なる者の手で」があるべき姿ではないかと思っています。「母なる者の手で」というのは、家庭環境とか、社会的環境とか、地域との連携の中で子どもを育てることが一番だと思っています。そういう現状を踏まえた上で、市長のお考えを伺います。

A 私も「3才児神話」はおかしいと思っています。母親だけがということではなくて、要するに子どもは愛情いっぱい育

てることが大切で、これは学問的にも、昔からも言われています。今、非常にすばらしい言葉を私も初めて聞きました。「母なる者の手で」というのはイコール母親ではなくて、理想とする母親のような気持ちを持った人達ということだと思っています。物心つく3才までは、無条件に愛情いっぱい育てることは大事だと思っており、私も努めていきたいと思っています。

■第69回全国植樹祭誘致について



菅野 喜明 議員

Q 仄聞したところ、今年の9月ぐらいに全国植樹祭の候補地が決まると聞いております。参議院選挙明けにはムードを盛り上げて、誘致に本気になる時期ではないか伺います。

A 何らかの形で伊達市も入ってもらいたいと考えておりますので、努力して参りたいと思います。

Q 特定避難勧奨地点の解除の説明会がないと先日の議会報告会で、住民の方の意見があったのですが、いかが伺います。

A 指定世帯については、モニタリングの際に解除について説明しましたし、相談会も開かせていただきました。今後特に説明会を開く予定はございません。

Q 4月4日の朝日新聞によれば、市長は「年間」5mSvが住んでも大丈夫な目安との考えを示した」とありますが、そうなる特定避難勧奨地点の避難基準が年間20mSvというのは、高すぎます。その時の国の施策は間違っていたとお考えか伺います。

A それは全く違う議論だと思えます。20mSvというのは、国も避難した方がいいという基準で、5mSv程度であれば、問題ないということを学者もいっています。ICRPが国に勧告して、20mSvから100mSvの間で、対応することを勧告したからで、全然違う話です。

定しました。

●伊達市特別職の職員で非常勤のものの報酬及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例

伊達市自立支援認定審査会の委員の定数等を定める条例の一部改正及び伊達市子ども・子育て会議条例の制定に伴い、所要の改正を行いました。

●伊達市税条例の一部を改正する条例

地方税法の一部改正等に伴い、市税に係る延滞金還付加算金の利率を引き下げる等所要の改正を行いました。

●伊達市税特別措置条例の一部を改正する条例

過疎地域自立促進特別措置法等の改正に伴い、固定資産税課税免除の適用期間延長するため所要の改正を行いました。

●伊達市復興産業集積区域における固定資産税の課税免除に関する条例の一部を改正する条例

福島復興再生特別措置法の一部改正に伴い、所要の改正を行いました。

●伊達市国民健康保険税条例の一部を改正する条例
地方税法の一部改正に伴い、所要の改正を行いました。

●伊達市放課後児童クラブ条例の一部を改正する条例
子育て支援の一環として、一時的に家庭での保育が困難となる児童を受け入れるため、所要の改正を行いました。

■補正予算

●平成25年度伊達市一般会計補正予算(第2号)

6億514万7千円を増額し、予算総額を43億8414万7千円としました。

■今後の子育て支援について



佐々木 彰 議員

Q 国では社会保障と税の一体改革により、10%になる消費税のうち、7000億円を子ども・子育てのために活用することとして、子ども・子育て関連3法が公布され、27年4月施行に向けて、伊達市でも準備が進められ

ています。今後、伊達市の幼児教育、保育、子育て支援はどのような変わっていくのか質問します。

A 本市におきましては、合議制機関である子ども・子育て会議条例を制定し、会議構成員となる委員を決定して、早急に会議を開催します。本年度は、子ども・子育て支援事業計画の基礎資料となるニーズ調査を行い、子ども・子育て支援事業計画の作成準備をととのえ、26年度には、子ども・子育て支援事業計画の策定と子ども・子育て関連3法に関する条例等の制定、改廃を予定しております。27年度からは事業計画

に基づく給付、事業の開始を予定しております。

Q 子ども・子育て関連3法は都市部の待機児童解消に焦点が集まっていますが、少子化が進んでいる地域に対してはどのような取り組みがあるのでしょうか。

A 国では郡部などの人口の減少地域においては、地域型保育の拠点として、小規模保育施設が近くにある認定こども園などと連携し、保育内容の充実を図るとともに放課後児童クラブ、地域の子育て支援拠点、一時預かりなどを併設することで地域の多様なニーズに対応できる制度として進めていくという考えです。

■旧特定避難勧奨地点の階層別避難者数は



大橋 良一 議員

Q 旧特定避難勧奨地点の階層別避難者数を伺います。

A 未就学児28名、小学生23名、中学生9名、高校生10名、18歳〜64歳迄が170名、65歳以上が48名で288名が避難している状況です。

Q 避難世帯の市内・市外の状況を伺います。

A 市内82世帯、県内25世帯、県外4世帯であります。

Q 避難世帯に対して、コミュニティケアの、相互的扶助は…市の対応を伺います。

A 避難全世帯には情報提供として市で発行している情報紙等、またモニタリング情報などを配布致しており、特に県外避難者には帰還支援事業として相談窓口を早急に設置し早期帰還の支援を実施致します。

Q 旧伊達町「堂ノ内地域内」の大型商業施設誘致開発事業を伺います。

A 都市計画マスタープランの土地利用の中で商業系ということで県に再三要望しておりますが、県の都市計画の中では流通業務地の位置づけされたままです。市としては、まちづくりとして大変重要であることを県当局に引き続き要望致します。

Q 出荷制限のワサビ生産ほ場整備について伺います。

A セシウムの移行原因を試験・研究を進めておりますが、栽培条件が様々で原因が特定できていない状況であり、除染のガイドラインも示されず現在国・県等と協議中であります。将来的にはほ場の基盤整備や集約化を含め検討を致して参ります。

歳入の主なものは、社会資本整備総合交付金等の国庫支出金5566万9千円、安心こども基金事業補助金等の県支出金1億7932万3千円、財政調整基金等からの繰入金3億6553万3千円、合併特別債借入による市債460万円などを増額しました。

歳出の主なものは、放射能対策事業として、農地等除染対策事業5037万5千円、農産物モニタリング調査事業391万7千円、ふくしま保育元氣アップ緊急支援事業1925万8千円、風評被害対策事業520万円、また、その他の事業として、森林整備加速化・林業再生基金事業2780万8千円、ふくしま森林再生事業4183万5千円、東北中央自動車道IC周辺地区計画整備事業1865万円、繰上償還に係る地方債償還元金及び支払利子3億122万7千円としました。

●国民健康保険特別会計補正予算(第1号)

1億448万4千円を減額し、予算総額を79億1027万1千円としました。

歳出においては、保険給付費を1億1900万4千円減額、保険事業費600万円等を増額し、歳入においては、国民健康保険税を6億5696万8千円減額し、繰越金2億3645万6千円等を計上しました。

●公共下水道事業特別会計補正予算(第1号)

特定被災地方公共団体に係る地方債の補償金免除繰上償還を実施するため、歳入歳出に1億1977万6千円追加し、歳入歳出総額それぞれ11億5130万9千円としました。

●水道事業会計補正予算(第1号)

特定被災地方公共団体に係る企業債の補償金免除

■病児病後児保育を 全戸安心な除染を



高橋 一由 議員

を充実強化すべきと考えますがいかがか伺います。

A 「病後児保育」については、現在「認定こども園」で実施しておりますが、今後更なる充実に向け進めて参ります。

Q 子どもが保育園や学校で発熱したり、回復後も通園通学までは難しいと思われる場合、市が医療機関等と提携し、働く親に代わって預かる「病児病後児保育」を実施し「子育て支援」

Q 比較的放射線量の高い市区の除染は、宅地内ほとんどの表土を剥ぐため線量低下と同時に核物質も除去されます。しかし、Cエリア地区の除染は、数値の高い一部のみの表土除去で、今回の事

故の際にも降下した肺がんを引き起こすとされるプルトニウム（半減期2万4千年）等が生活圏内に残留されたままとなり、将来に不安を残す計画となっております。このことから市の7割を占めるCエリア地区もA、Bエリアと同様の除染にすべきと考えますがいかがか伺います。

A Cエリアは年間1mSv未満の被ばくと推計しており、それに沿った除染として計画したものです。プルトニウムは60年代の核実験等でも日本中に降下しており、今回の除染とは別に国としての対策が必要と考えます。

■福島原発すべて廃炉、 市長の政治姿勢について



佐々木 英章 議員

Q 福島原発10基全て廃炉についてどう考えていますか。廃炉ということを明確にすることが復興への前提ではないでしょうか。

A 廃炉について、私は今の福島県のやり方はおかしいと思っております。原発を全部廃炉にするという判断は、4号機までは納得ですけれども、全部廃炉というのは、これはいささか性急な結論ではないかと思えます。

Q 福島県政は、この段階（すべて廃炉）にきています。全廃炉を求めて総理大臣に対して要望を渡してきた姿勢で取り組んでいますか、伺います。

A 基本的に第一原発の4号機までは、これは廃炉は当

Q TPP交渉は伊達市の基幹産業である農業の発展あるいは伊達市の持続展開していく場合に非常に困難になるのではないですか。

A 単純に賛成とか反対とかいう性質のものでもない。交渉によっていろんな対象から外すというか、あるいは保護策を認める、認めないがあるわけですから、その決め方次第であるということだと思います。

線上償還を実施するため、資本的収入2億8100万円、資本的支出2億8416万6千円を増額し、補正後の収入計を6億1059万6千円、支出計を11億6801万7千円としました。

■人 事

●伊達市富野財産区管理会委員の選任同意
三浦 和重氏（伊達市梁川町舟生）の選任に同意しました。

●伊達市小国財産区管理会委員の選任同意
渡邊 武氏（伊達市霊山町上小国）の選任に同意しました。

■その他

●損害賠償の額の決定

平成25年2月8日、伊達市箱崎字沖前地内において、集水マス鉄板蓋の跳ね上がり原因として、相手方自動車前部ラジエータ等が損傷した事故について、損害賠償の額を決定しました。

●伊達市道路線の廃止

道路法第10条第3項の規定に基づき、柏木町2号線外4路線を廃止しました。

●伊達市道路線の認定

道路法第8条第2項の規定に基づき、笹田3号線外12路線を新たに認定しました。

●工事請負契約の締結

伊達市議会の議決に付すべき契約及び財産の取得又は処分に関する条例第2条の規定に基づき、伊達福祉センター施設改修工事請負契約を締結することを可決しました。

■あんぽ柿生産自粛から生産再開に向けて



八巻 善一 議員

Q 開発している検査機器に出荷の可否を判断する時期はいつになるのか伺います。

A 本年7月中旬より幼果検査を開始し、9月過ぎに加工試験を行い、試験加工品の検査結果により出荷判断を行います。

Q 今までの場合、伊達市内1カ所が基準値を超えると出荷が出来ない状況が2年間続いているが、今後の出荷体制はどの様に考えているのか伺います。

A 今までは伊達市一円を区割りとした出荷制限として

きましたが、3年目となり復興協議会では区域割りの可能性も含め検討を進めています。現段階ではまだお答えすることはできません。

■地域自治の進め方について

Q 伊達市内には職員の常勤する公民館と非常勤の公民館が存在する不公平な状況があり、このような状況の中、26年度からの地域交流センター構想を進めていくのは時期尚早ではないか伺います。

A 総合的見地から、検討を進めて参りたいと考えております。

■安心安全の確保、心身の健康保持を問う



中村 正明 議員

A 除染は他市に先駆け取り組んで参りましたが、線量はある一定の数値までしか低減効果が得られない「0」にはできないということ。そういう中で我々は生活をすることを前提に、当面ガラスバッジ、ホールボディカウンタでの健康管理、農産品の検査等を継続し、その過程において判明したことをベースにし、更なる安全対策をとっていきたいと考えています。

Q 「今年度は市民が放射能からの安心を確立するための転換期である」と、4月の定例記者会見で市長が述べておりますがどのような対策を講じていかれるのか伺います。

A 健康被害に対する不安の軽減が重要であると考え、講話、サロン等を開催し対応して参りました。子どもたちへの心のケアは、カウンセリングの実施、きらめき事業(東京芸大教授、学生と音楽を通しての交流)、新潟県見附市訪問学習、著名スポーツ選手との交流、サマースクール等、心のケアを図り、前以上の教育効果を上げたいと考えております。県においては先生方に対して心のケアの相談体制を整えており、市においては研修会などで意見交換を図り、対応して参ります。

■意見書(委員会発議)

6月定例会で可決した次の意見書を関係大臣又は衆・参両院議長に送付しました。

- 「東京電力原子力事故により被災した子どもをはじめとする住民等の生活を守り支えるための被災者の生活支援等に関する施策の推進に関する法律」に基づく具体的施策の早期実現を求める意見書
- 国に対し、東京電力福島第一原子力発電所事故により発生した損害賠償請求権につき3年の消滅時効の適用を排除する立法措置を求める意見書

■一般質問の用語意味

※1【ICRP】国際放射線防護委員会。専門家の立場から放射線防護に関する勧告を行う国際学術組織。

※2【ICT】情報通信技術と訳されインターネット技術の総称。

※3【スマートプラチナ社会】シルバーを超えて、すべての世代が技術革新の恩恵を受け、いきいきと活動できる超高齢社会。

※4【SWC】スマートウェルネスシティ(健康都市)高齡社会に向けて、誰もが健康で安心して暮らせるまちづくり。

※5【ワシヤルビジネス】高齡化社会、子育て支援等、さまざまな社会的課題を市場ととらえ、持続可能な経済活動を通して問題解決に取り組む事業。

※6【OECD】経済協力開発機構、現在34カ国が加盟している。日本は、1964年に加盟。

■人口減対策は重要な課題、雇用の創出を



佐藤 直毅 議員

な観点で質問させていただきま

す。
Q 現在廃棄されている小型家電に含まれている有用金属の金額は約844億円と言われています。小型家電リサイクル法が施行されましたが、市の取り組みを伺います。

A 循環型社会の形成に向けて重要な取り組みと考えます。今後、国における認定事業者の状況や先進自治体を参考にしながら、調査研究を進めて参ります。

Q 高齢者向けICTシステム・サービスの経済効果は

10兆円以上と言われています。^{※3}スマートプラチナ社会の実現に向け、市の取り組みを伺います。

A SWCの構想の中には、ソーシヤルビジネスの考え方も出しています。高齢者支援や子育て支援などの課題をとりえ、持続可能な経済活動としての展開を想定しています。

Q 県道保原桑折線沿線地域は市街化調整区域ですが、今後の都市計画について伺います。

A 東北中央自動車道など情勢の変化を受け、マスタープランの見直しを行っております。その中で検討して参ります。

■商工振興について



菊地 邦夫 議員

伊達市の人口は7年で約7千人が減少しています。人口減対策は、除染や放射能対策とともに重要な課題です。企業誘致をはじめ、地域産業の創出と雇用の創造、若者の移住定住の促進など、そのよう

A 平成25年度についても、商品券発行支援という事で予算を計上しました。効果が現れてきているという事でありますので、来年度以降は、もっとアイデアを出し地元へ貢献できるように制度を考え、商工会とともに検討していきたいと考えています。

Q 伊達市内での家庭内暴力(DV)の対応システムと今後の対応策をお尋ねします。

A 男性から女性への暴力については、通報等により実

態を調査し、状況によって県又は警察署と連携しながら対応しておりますが、緊急性があり、命に危険がある場合には、女性の為の相談支援センターいわゆるシェルターに収容して、対応しているという状況です。高齢者虐待の場合、市で定めた対応基準書があり、情報収集や訪問調査を行い、市及び地域包括支援センター等で関係者によるケース検討会議を開催し、緊急性の有無などを判断し、入院や措置入所等必要な対応を講じております。

政務活動で原発事故災害に関する要望を中央省庁に徹底して申し入れる

6月10日、伊達市議会の正副議長並びに7会派の代表者(計10名)は政務活動として、東京電力福島第一原子力発電所事故災害に関する要望書を提出するため、浜田靖一自民党幹事長代理、義家弘介文部科学大臣政務官、新藤義孝総務大臣、根本匠復興庁大臣、森まさこ内閣府特命大臣、松下新平国土交通大臣政務官及び亀岡偉民復興大臣政務官を訪れ、特定避難勧奨地点の解除後の振興・再生、固定資産税の減免による財源補填、内部被ばく検査などの健康管理対策、飲料水を放射性物質汚染から守る施設整備、風評被害の解消など13項目にわたる具体的な要望を申し入れてきました。

特に浜田自民党幹事長代理からは「震災からの復興が我々の一番の目標であり、全てに優先して復興に対処していきます。」、新藤義孝総務大臣からは「要望は重く受け止めます。市町村が行う事務事業に対して、支援・財源補填をしていきます。」、根本復興庁大臣からは「原発事故に対する災害で、福島特有の課題に対する施策に力を入れます。」、森まさこ内閣府特命大臣からは「全国的に放射能専門家を配置し、検査数値の意味を消費者に理解していただきます。」などの説明をいただきました。

要望書は、このほか財務大臣、厚生労働大臣、農林水産大臣、経済産業大臣及び環境大臣にも提出してまいりました。



■誰もが安心して住み続けるために



菅野 富夫 議員

ないように、見ていきたいと思えます。伊達市はどのようなのか伺います。

A 伊達市として新基準で計算した場合、若干減額になりますが、最低生活費はほとんど変わらないと思います。幾らの減額になるかは出していません。支援を受けている人が困らないようにします。

Q 生活基準の変更により影響の受ける制度をどのように揃んでいるのか伺います。

A 住民税の非課税限度額が変わります。就学援助は従

前どおりと考えます。保育所の保育料も影響ないと思います。国保の減免規定にも影響はないと思えます。国民年金保険料の免除については、まだわかりません。

Q 国保基金の取り崩しや、法定外の一般会計からの繰り入れ増により、国保税を引き下げるべきではないか伺います。

A 今回は補正予算で基金の取り崩しを提案しました。伊達市では子ども医療費分は法定外繰入をしていますが、それ以外はしていません。繰り入れをしている市や町もあります。伊達市は自主財源で運営していくべきと思

います。

きたいと考えております。

Q その検討内容を伺います。

A 農地の部分につきましては、主に普通畑の部分になるかと思えますけれども、未耕地の農地部分の除染ということ、25年度についてはビニールハウス周りを中心として21ヘクタールほど、牧草地21ヘクタール、樹園地150ヘクタール、樹園地改植8ヘクタールを実施したいと考えております。

福島復興局への要望活動

本市議会は、去る7月12日福島市の復興庁福島復興局を訪問し、浜田昌良復興副大臣並びに亀岡偉民復興大臣政務官に対し東京電力福島第一原子力発電所事故災害に関する要望を行いました。

この要望は、事故の発生から2年が経過する中、自主避難の解消や本市の一日も速い復興に向け、国が必要な対策を実施するよう求めるため行ったものです。復興局では、吉田議長が説明を行い、国の負担による徹底した健康管理対策の構築や特定避難勧奨地点が解除された地域の復興とコミュニティ再生への支援、除染が必要な地域の固定資産税の免除と財源補填、自主避難者への住宅支援の弾力化等13項目にわたる要望の実現を求めました。

浜田復興副大臣からは「風評被害対策は1億7千万の予算で具体的取り組みをしていきますし、固定資産税も減価の方法を考えています。特定避難勧奨地点が解除された地域の復興は、コミュニティ全体として再生できるハード・ソフト両面の施策を考えていきます」と、亀岡復興大臣政務官からは「解除された地域の方々が希望を見出せるよう、東北中央自動車道を活用した復興事業をともに考えていきたいと思います」との説明を受けました。

また、要望書は政府の原子力災害対策現地本部及び環境省福島環境再生事務所にも提出しました。



■伊達市の農業振興対策について



小野 誠滋 議員

Q 農業の復旧復興については、原発事故後の現状を踏まえ基幹産業としてとらえている農業分野を復旧復興する事が重大な課題と思えます。放射能対策を踏まえた、農業振興対策の取り組

みについて伺います。

A 平成23年度より水田の放射性物質の吸収抑制対策、果樹の樹体除染を実施しておりますが、農作物の吸収抑制対策については依然として農地に放射性物質が残っている状況にあります。

農地の除染は広大な面積であり、除染に対する除去土壌の量も膨大になり、簡単に実施できない状況にあります。現在、農業復興ビジョンの策定の準備中でございますけれども、農地の集約や除染も兼ねた土地改良事業なども検討してい